



ASEAN Business Information

トップ > 支援企業紹介 > ASEANビジネス基本情報

ASEAN ビジネス基本情報



資料をダウンロード→

| | | |
|----------|--|--|
| | | |
| 面積 | 51.3万平方キロ | Demographic Yearbook-2017(UNSD) |
| 人口 | 6,962.6万人 | World Population Prospects 2019 世界人口推計 |
| 首都 | バンコク(830.5万人) | 外務省 Demographic Yearbook-2017(UNSD) |
| 主要言語 | タイ語 | The World Fact Book |
| 民族 | タイ族 97.5%、ビルマ族 1.3%、その他 1.1%、特定できない民族 1% [2015年] | The World Fact Book |
| 宗教 | 仏教 94.6%、イスラム教 4.3%、キリスト教 1%、その他 1% [2015年] | 国際機関日本アセアンセンター |
| 気候 | 雨季:7~11月 乾季:11~2月 暑期:3~6月 | 国際機関日本アセアンセンター |
| 日本との時差 | -2時間 | JETRO |
| GDP | 487.24(10億ドル)[2018年] | JETRO |
| GDP成長率 | 4.1% [2018年] | JETRO |
| 一人当たりGDP | 6,992(ドル)[2018年] | JETRO |
| 消費者物価上昇率 | 1.1% <前年平均値> [2018年] | JETRO |
| 失業率 | 1.1% <前年平均値> [2018年] | JETRO |
| 直接投資受入額 | 29,308(100万ドル)<フロー> [2018年] | JETRO |
| 産業 | 農業は就業者の約40%を占めるが、GDPでは12%にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約34%、輸出額の90%を占める。 | 外務省 |
| 通貨 | バーツ(Baht) 1ドル=約32.3バーツ(2018年平均) | JETRO |
| 対日輸出 | 24,942(100万ドル)<FOB> [2018年] | JETRO |
| 対日輸入 | 35,260(100万ドル)<CIF> [2018年] | JETRO |
| 直接投資受入額 | 13,399(100万ドル)<フロー、ネット> [2018年] | 財務省 |
| 日系企業数 | 1,772 [2019年] | 各国商工会議所 |
| 在留邦人数 | 72,754人 | 外務省 海外在留邦人数調査統計 |
| 平均年齢 | 38.1歳 [2018年] | The World Fact Book |
| 平均寿命 | 75.1歳 [2018年] | The World Fact Book |
| 平均所得(月) | 14,944バーツ [2018] | ILDSTAT |
| 最低賃金(月) | 9,64-10,32 / 日 ドル(バンコク) | JETRO投資関連コスト 2018 |

業界情報



| | | | | | | | |
|----|----|-----|-----|------|------|--------|------|
| 食品 | 化学 | 二輪車 | 自動車 | 電気製品 | 電子製品 | プラスチック | 石油化学 |
|----|----|-----|-----|------|------|--------|------|

資料をダウンロード→

2018年の産品生産量
生産量・販売量・輸入量

2018年1-12月の産品生産量(単位:100万バート)

<生産量状況>
2018年の生産量は40,212,383,241トンであり、昨年と比較すると14.21%増加。特にサトウキビから作られた生砂糖、白砂糖、天然砂糖の生産量が40~45%上がった。更に継続的に拡大している国内外の消費の需要に応じて、生パーム油並びに天然パーム油、チルド・冷凍鶏肉、缶詰メツナ、缶詰メリーデインの生産量も増加している。

<国内販売状況>
2018年の販売量は21,546,159,471トンで、前年比4.37%の増加だった。主な品目は植物油、畜産、ミルク、即席ラーメン等。経済の全体状況で見ると国内の購買力が強くなったため、消費は漸進的に改善されている。

<輸出状況>
2018年の輸出価格は31,447.72百万USDで、前年比8.59%の増加だった。主要貿易相手国はアセアン諸国をはじめ、中国、日本、欧州であり、主な品目は米、チルド・冷凍鶏肉、加工鶏肉、缶詰メツナ、缶詰メリーデイン、砂糖、小麦粉、生ドリアン、調味料等。タイの経済が継続的に回復したため、サプライチェーンを通じて直接的かつ間接的にタイ製品の需要に貢献している。

<輸入状況>
2018年の輸入価格は14,007.78百万USDで、缶詰メツナの需要が増えたため、チルド・冷凍ツナを中心に前年比7.15%の増加となった。産業別に見ると畜産業及びミルク産業、その他食品産業が継続的に伸びている。

会社設立



タイでの会社(法人)設立と登記の手順とは?

タイでの会社設立の手順と期間の全体像を簡潔化したフローを下記にまとめた。タイでの法人登記はスムーズに手続きできる場合でも、1~1カ月半の期間が必要。法改正が頻繁に行われるタイでは、設立登記手続きが自体が複雑なため、法人登記代行企業に依頼するのが一般的で安心。

- 1 事前調査・準備
- 2 商号(会社名)の予約
- 3 会社登記
- 4 税務登記、VAT登録
- 5 ビジネスビザ・労働許可証申請

タイで会社(法人)設立するには? 主な進出・起業形態とは?

タイへの進出・起業形態には「現地法人」「支店」「駐在員事務所」「統括会社」の4種類がある。なかでも現地法人の形で進出・起業するケースが多く、日本という株式会社(Limited Company)が基本的な会社設立形態になっている。原則として、出資してくれるタイの合弁先が必要となる。支店は外国事業法の制限により、銀行以外の設置が認められるケースが少ない。営利目的以外の活動ならば、駐在員事務所としての進出が可能。ただし、タイ国内での商品管理や受け渡し、市場調査・販売促進活動のみと限定されている。また、設立時に300万バーツの最低資本金が必要となるうえ、登記完了までに時間がかかるため、現地法人と比べて設立が難しいと言われている。一方、統括会社としての会社設立が注目されている。現在、タイ政府は国際地域統括本部をタイ国内に置く企業に対し優遇措置を取っている。研究開発やトレーニング用機器の輸入税免除や外国人による100%の株式や土地の保有を認めていることがそれにあたる。

雇用



増加する派遣労働者の現状

タイでは派遣労働者や契約社員、アウトソーシングなどが近年増加している。同じ会社内で数社から派遣された労働者がいるのは珍しくなく、同じ職場でも賃金や待遇が一律ではない。また、派遣労働者は正社員よりも賃金が少なく、福利厚生などの待遇も劣っていることが多い。派遣元の雇用者は労働保護法に則った責任を果たさないことが原因で、労働者に対する権利侵害が生じているケースも発生している。また、これらの労働者には労働保護法に基づいた生活の質を向上させる保障がなく、団結権や団体交渉権も行使することができない。

大多数を占めるインフォーマルセクターの現状

2015年国勢統計局の報告によると、3,830万人の就業者のうち、インフォーマルセクターの労働者は2,140万人で、フォーマルセクター労働者の1,690万人を大きく上回る。農業従事者が最も多く、続いて商業・サービス業・製造業の順となっている。労働法の対象となるのは事業所内の労働者であり、インフォーマルセクターの労働者は対象外となり、基本的な保障を得るための労働組合の結成もできない。また、景気がよくなり、物価が上昇しても、報酬が上がらないことや社会保障がないことなどが問題視されている。

知っておくべきタイ労働法の重要事項

(1)労働時間と時間外労働などの賃金
労働時間は1日8時間、1週間48時間と決められている。時間外労働の割増賃金は1.5倍と日本よりも高額で、週36時間を超える時間外労働は全面禁止されている。休日労働については通常日の2倍の賃金で1日8時間までとされている。8時間を超えた場合は、3倍の割増賃金を支払う必要がある。ただし、管理職については時間外および休日の割増賃金はない。

(2)有給休暇、産前産後休暇など
同じ会社に1年以上勤務すると6日以上の有給休暇が付与される。さらに病欠休暇が年30日、別途付与される。また、タイでは90日間の産前産後休暇がある。そのうちの45日間は有休休暇扱いとなり、残りの45日間は政府からの補助金として支給される。育児休暇については、まだ制度化されていない。

(3)解雇の際の支払う手当
事業者が労働者を解雇する場合、一給と期間以上前(告知後に2回給料日を挟むタイミング)に通知する必要がある。即時解雇の場合、事業者は解雇手当のほかに雇用報酬を支払う義務が発生。ただし、合意退職の場合は介護手当の支払い義務はない。

タイ投資委員会(BOI)

タイ政府は海外からタイ国内への投資振興のために1954年、タイ投資委員会(BOI)を設立し、優遇措置措置を付与する権限を用いて産業奨励活動を行っている。

タイでは外国人事業法などに基づき外国資本の参入を規制する業種を設けているが、BOIの認可を受けると、製造業や一部サービス業は100%外資によるタイ進出が可能になる。優遇措置には法人税および原材料の輸入関税の免除等の「税制上の特典」をはじめ、「ビザ・労働許可の便宜供与」、「事業用の土地所有」がある。

| | | |
|-----|--------|-------|
| タイ | インドネシア | カンボジア |
| ラオス | ミャンマー | ベトナム |

食品



<生産量状況>

2018年の生産量は40,212,383,241トンであり、昨年と比較すると14.21%増加。特にサトウキビから作られた生砂糖、白砂糖、天然砂糖の生産量が40～45%上がった。更に継続的に拡大している国内外の消費の需要に応じて、生パーム油並びに天然パーム油、チルド・冷凍鶏肉、缶詰めツナ、缶詰めサーデインの生産量も増加している。

<国内販売状況>

2018年の販売量は21,546,159,471トンで、前年比4.37%の増加だった。主な品目は植物油、畜産、ミルク、即席ラーメン等。経済の全体状況で見ると国内の購買力が強くなったため、消費は漸進的に改善されている。

<輸出状況>

2018年の輸出価格は31,447.72百万USDで、前年比8.59%の増加だった。主要貿易相手国はアセアン諸国をはじめ、中国、日本、欧州であり、主な品目は米、チルド・冷凍鶏肉、加工鶏肉、缶詰めツナ、缶詰めサーデイン、砂糖、小麦粉、生ドリアン、調味料等。タイの経済が継続的に回復したため、サプライチェーンを通じて直接的かつ間接的にタイ製品の需要に貢献している。

<輸入状況>

2018年の輸入価格は14,007.78百万USDで、缶詰めツナの需要が増えたため、チルド・冷凍ツナを中心に前年比7.15%の増加となった。産業別に見ると餌産業及びミルク産業、その他食品産業が継続的に伸びている。

化学

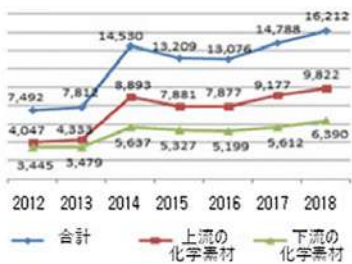
タイ化学産業の輸出額

(単位:百万 USD)



タイ化学産業の輸入額

(単位:百万 USD)



(出所: 2018年の産業経済レポートより)

<生産量状況>

—

<国内販売状況>

—

<輸出状況>

2018年の輸出額は8,600百万USDであり、前年比の15.06%増加。輸出製品は下流と上流に分けられ、上流の化学素材の輸出額は4,644百万USD(同12.25%増)で、下流の化学素材の輸出額は3,956百万USD(同18.54%増)だった。主な輸出品目は有機化学物質、化粧品、塗料、界面活性剤等。主要貿易相手国はアセアンをはじめ、中国、日本等。今後、特にアセアン諸国との取引は伸びると予想されている。

<輸入状況>

2018年の輸入額は16,212百万USDで、前年比の9.63%増加だった。輸入製品は下流と上流に分けられ、上流の化学素材の輸入額は9,822百万USD(同7.03%増)で、下流の化学素材の輸入額は6,390百万USD(同13.88%増)だった。主な輸入品目は有機化学物質、無機化学物質、化粧品等。下流と上流の化学物質の輸入額の割合は継続的に伸びていくと予想される。

二輪車

二輪車の生産・販売・輸出額(台)



<生産量状況>

2018年タイの二輪車の生産量は2,120,000台であり、前年比3.25%の(2,055,193台)増加だった。

<国内販売状況>

2018年の国内販売台数は1,870,000台であり、前年比の3.27%(1,810,771台)増加した。

<輸出状況>

2018年のCBU&CKD(二輪車)の輸出額は840,000台(CBUは370,000台、CKDは470,000台)となり、前年比の1.07%(849,081台)減少した。

2018年の二輪車の部品・付属品の輸出額は740百万USD。前年比の0.8%(734.12百万USD)増加した。主な輸出先はカンボジア、インドネシア、日本等。

二輪車の部品・付属品の輸出入額



<輸入状況>

2018年の二輪車(自動車含め)の部品・付属品の輸入額は560百万USDとなり、前年比の2.67%(545.62百万USD)増加した。主な輸入先は日本、中国、ベトナム等。

(出所:2018年の産業経済レポートより)

自動車

自動車の生産・販売・輸出額 (台)



<生産量状況>

2018年タイの自動車の生産量は2,100,000台であり、前年比5.59%(1,988,823台)の増加だった。

<国内販売状況>

2018年の国内販売台数は1,000,000台であり、前年比14.72%(871,650台)の増加だった。

<輸出状況>

2018年のCBUの輸出額は1,100,000台であり、前年比3.48%(1,139,969台)の減少だった。部品・付属品の輸出額は9,900百万USDで、前年比の9.61%(9,032.27百万USD)の減少だった。主な輸出先は日本、インドネシア、マレーシア等。

自動車の部品・付属品の輸出入額



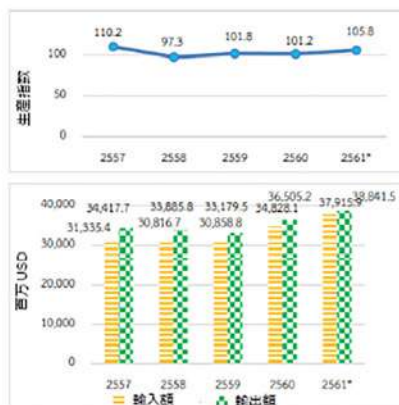
<輸入状況>

2018年の部品・付属品の輸入額は11,800百万USDで、前年比3.49%(11,402.56百万USD)の増加だった。主な輸入先は日本、中国、ドイツ等。

(出所:2018年の産業経済レポートより)

電気製品

電気製品の生産指数・輸入額・輸出額



出所：産業経済局及び電気技術研究所

<生産量状況>

2018年の生産指数は112.9であり、前年比1.6%の減少だった。生産が減少した電気製品には洗濯機(17.5%)、電気モーター(13.7%)、冷蔵庫(10.1%)があり、洗濯機及び冷蔵庫の減少は海外(特に米国)からの発注量が減ったため。電気モーターの生産量が減った理由はモデルとバージョンの変更があったため。一方、生産量が増加した電気製品は扇風機(12.2%)、電気ポット(6.0%)、ファンコイルユニットのスプリットエアコン(4.4%)、分割型エアコン(3.5%)、電子レンジ(3.2%)、コンプレッサー(1.5%)、炊飯器(1.4%)、電線(0.1%)。これらの生産量増の理由は国内外の販売量が増加したため、特にエアコンはアセアン、欧州、日本への輸出が増えた。

<国内販売状況>

—

<輸出状況>

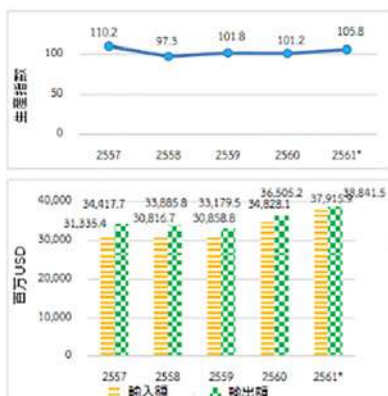
2018年の輸出額は23,371.7百万USDで、前年比1.4%の減少だった。米国がタイに対して、洗濯機及びソーラーパネルのセーフガード(緊急関税制度)を発動したことが主要因となっている。一方でエアコンは日本、アセアン、欧州への輸出量が増え、輸出額が5.2%増加した。

<輸入状況>

2018年の輸入額は16,062.4百万USDで、前年比6.4%の増加だった。主な製品はスイッチパネル、電気制御パネル、電気回路や部品を保護するための機械で特に中国、欧州、日本からの輸入が増加した。

電子製品

電子製品の生産指数・輸入額・輸出額



出所：産業経済局及び電気技術研究所

<生産量状況>

2018年の生産指数は105.8で、前年比4.5%の増加だった。生産量が増加した電子製品はハードディスク(HDD、9.1%)、モノリシック集積回路(IC、6.8%)、半導体(4.5%)、プリント基板(4.3%)、その他IC(0.3%)。増加の主な理由は世界中の需要が増えたため。特にICはスマートフォン及びタブレット等のハイテク製品に、半導体はスマート製品に欠かすことのできない素材となっている。半導体は開発も伸びた。Cloud Storageの容量増加に対応し、ハードディスクの生産も増加した。

<国内販売状況>

—

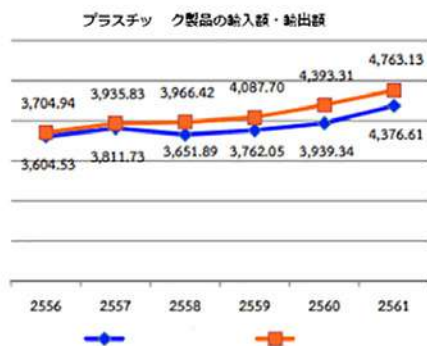
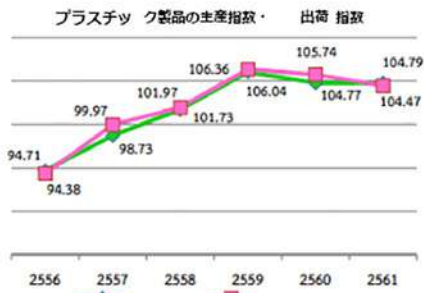
<輸出状況>

2018年の輸出額は38,841.5百万USDで、前年比6.4%の増加だった。重要な輸出先とされる日本、中国、アセアン、欧州においては全て輸出量が増えた。特に輸出が増えた製品はパソコン用部品(10.1%)、IC(1.2%)、電話及び設備(21.0%)等。

<輸入状況>

2018年の輸入額は33,719.86百万USDで、前年比8.9%の増加だった。特に中国、米国、日本からの輸入が増えた。主な輸入製品はIC(25.7%)、電話・設備(60.1%)だった。

プラスチック



出所：税関、財務省、産業経済局

<生産量状況>

2018年の生産指数は前年比0.02%の増加だった。生産量が増加した製品は食器・キッチン用品・浴室用品(6.27%)、プラスチック袋製品(2.04%)等。

<国内販売状況>

2018年の出荷数は前年比1.2%の減少だった。食器、キッチン用品、浴室用品以外は、ほぼ全品目が減少。特にプラスチックシート製品が6.79%の減少と目立った。

<輸出状況>

2018年の輸出額は4,376.61百万USDで、前年比11.10%の増加だった。プラスチック床材の輸出量が一番多かった。

<輸入状況>

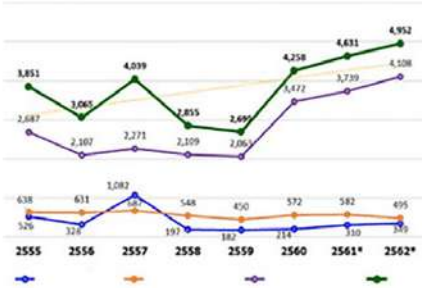
2018年の輸入額は4,763.13百万USDで、前年比8.42%の増加だった。浴室用品、キッチン用品等全品目の輸入量が増えた。

石油化学

石油化学産業の輸出額



石油化学産業の輸入額



<生産量状況>

2018年の輸出額は前年比24.51%の増加、総計11,352.58百万USDだった。増加の理由は主な輸出先である中国、インドネシア、CLMV市場が拡大しているため。

<国内販売状況>

2018年の輸入額は前年比8.77%の増加で、総計4,631.12百万USDだった。増加の理由は世界市場における原油価格の変動に連動して石油化学製品の価格も上昇したため。

<輸出状況>

アジア市場における2018年のエチレン価格は1キロ当たり37.73パーツで、プロピレンの価格は33.20パーツだった。前年と比較して価格が上昇した。PE及びPPプラスチックの販売価格(SE Asia CFRの平均価格)は1キロ当たりLDPE 39.51パーツ、LLDPE 35.61パーツ、HDPE 43.77 パーツ、PP 41.58 パーツだった。

前年と比較して、LDPE及びLLDPE は減少したが、HDPE及びPPは増加した。